

## 先行きに不透明感

日本商工会議所がまとめた3月の全産業合計の業況DIは、▼15・8と、前月から+1・3ポイントの改善。電子部品や産業用機械、自動車関連の生産が全体をけん引したほか、インバウンドを含む観光需要や都市部を中心とした再開発、設備投資が引き続き堅調に推移した。他方、深刻な人手不足や原材料費・燃料費の上昇、食料品・日用品に対する消費者の低価格志向を指摘する声は依然として多い。中小企業の景況感は総じて緩やかな回復基調が続いているものの、その動きは力強さを欠いている。

業種別では、建設業は人手不足による受注機会の損失や人件費上昇、資材価格の高止まりの影響に加え、住宅建設や一部地域の公共工事の鈍い動きを指摘する声があり悪化。製造業は、生産・輸出が好調な電子部品や産業用機械、自動車関連が全体を牽引する状況が続いており改善。卸売業は人件費や運送費の上昇を指摘する声はあるものの、生産や設備投資の堅調な動きを受けて関連業種を中心に売上増加を指摘する声があり改善。小売業は好調に推移するイ

ンバウンド需要の恩恵を指摘する声や、寒波が和らぎ、春物衣料が動き出したとの声が聞かれた一方、食料品等の仕入価格が高止まりする中、消費者の節約志向は根強く、採算確保に苦慮しているとの声もありほぼ横ばい。サービス業は改善。堅調なインバウンド需要により宿泊業を始め観光関連業の業況が上向いたほか、運送業では、コスト上昇分の価格転嫁が進んでいるとの声があり、売上が増加した。

先行きについては、先行き見通しDIが▼14・0（今月比+1・8ポイント）と改善を見込むものの、実体はほぼ横ばい。個人消費の持ち直しやインバウンドを含めた観光需要拡大、生産や設備投資の堅調な推移への期待感がうかがえる。他方、人手不足の影響拡大や、原材料費・燃料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁の遅れ、米国による追加関税措置の影響など世界経済・貿易に対する先行き不透明感を懸念する声も多く、中小企業の業況感はほぼ横ばいで推移する見通し。

（山形商工会議所など全国422会議所、3,887企業を調査）